

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……………移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整とみとめられるもので、重要性のあるものについては、償却原価法によっております。

2. その他の有価証券

時価のあるもの…………… 当期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

建物附属設備…………… 定率法による減価償却を実施しております。

什器備品…………… 定率法による減価償却を実施しております。

2. 無形固定資産

ソフトウェア…………… 定額法による減価償却を実施しております。

商標権…………… 定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、本会の役員報酬及び費用に関する規程に基づき各事業年度末に当期末要支給額を計上しております。

3. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	77,733,916	7,100,000	0	84,833,916
定期預金	7,719,086	157,200,000	0	164,919,086
公社債	992,904,494	0	153,427,365	839,477,129
株式	679,138,611	0	157,363,438	521,775,173
小 計	1,757,496,107	164,300,000	310,790,803	1,611,005,304
特定資産				
役員退職慰労引当資産	13,040,000	3,260,000	0	16,300,000
退職給付引当資産	280,803,841	15,411,501	58,772,750	237,442,592
減価償却引当資産	28,984,720	13,004,053	17,578,590	24,410,183
公益目的事業資産	362,332,800	0	21,954,574	340,378,226
政策分析センター事業資産	17,356,749	2,708	14,646,859	2,712,598
創立70周年記念事業準備資産	0	4,000,000	245,144	3,754,856
小 計	702,518,110	35,678,262	113,197,917	624,998,455
合 計	2,460,014,217	199,978,262	423,988,720	2,236,003,759

財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産				
基本財産維持資産	1,611,005,304	(1,182,582,056)	(428,423,248)	
小 計	1,611,005,304	(1,182,582,056)	(428,423,248)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	16,300,000			(16,300,000)
退職給付引当資産	237,442,592			(237,442,592)
減価償却引当資産	24,410,183		(24,410,183)	
公益目的事業資産	340,378,226		(340,378,226)	
政策分析センター事業資産	2,712,598	(558,327)	(2,154,271)	
創立70周年記念事業準備資産	3,754,856		(3,754,856)	
小 計	624,998,455	(558,327)	(370,697,536)	(253,742,592)
合 計	2,236,003,759	(1,183,140,383)	(799,120,784)	(253,742,592)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	63,936,123	53,596,958	10,339,165
什 器 備 品	55,980,238	49,942,825	6,037,413
ソ フ ト ウ ェ ア	89,541,689	44,382,998	45,158,691
商 標 権	315,000	147,000	168,000
合 計	209,773,050	148,069,781	61,703,269

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	当 期 末 時 価	評 価 損 益
利付国債(10年)第306回	160,846,765	170,272,000	9,425,235
利付国債(10年)第313回	160,405,879	171,904,000	11,498,121
利付国債(30年)第31回	11,035,054	13,730,000	2,694,946
利付国債(30年)第33回	106,883,415	134,020,000	27,136,585
利付国債(30年)第35回	53,424,850	67,555,000	14,130,150
利付国債(30年)第29回	81,590,810	98,154,000	16,563,190
利付国債(30年)第31回	90,413,059	109,840,000	19,426,941
利付国債(30年)第31回	11,301,634	13,730,000	2,428,366
利付国債(30年)第27回	126,070,740	140,970,000	14,899,260
利付国債(30年)第29回	37,504,923	42,066,000	4,561,077
政府保証第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000	155,640,000	5,640,000
政府保証第16回日本政策投資銀行債券	150,130,962	152,310,000	2,179,038
第883回政府保証公営企業債	150,000,000	154,020,000	4,020,000
合計	1,289,608,091	1,424,211,000	134,602,909

財務諸表に対する注記

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替	12,061,265
基本財産受取配当金の振替	12,916,555
受取寄付金の振替	14,646,859
経常外収益への振替額	0
合 計	39,624,679

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 214,860,791円	現金預金勘定 240,450,775円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
現金及び現金同等物 214,860,791円	現金及び現金同等物 240,450,775円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
なし。	なし。

9. その他

本会が事務局としております「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」の預り金の平成28年3月31日現在の残高が30,127,119円あります。